資料１－１

持続可能な木材生産

令和７年10月

林野庁

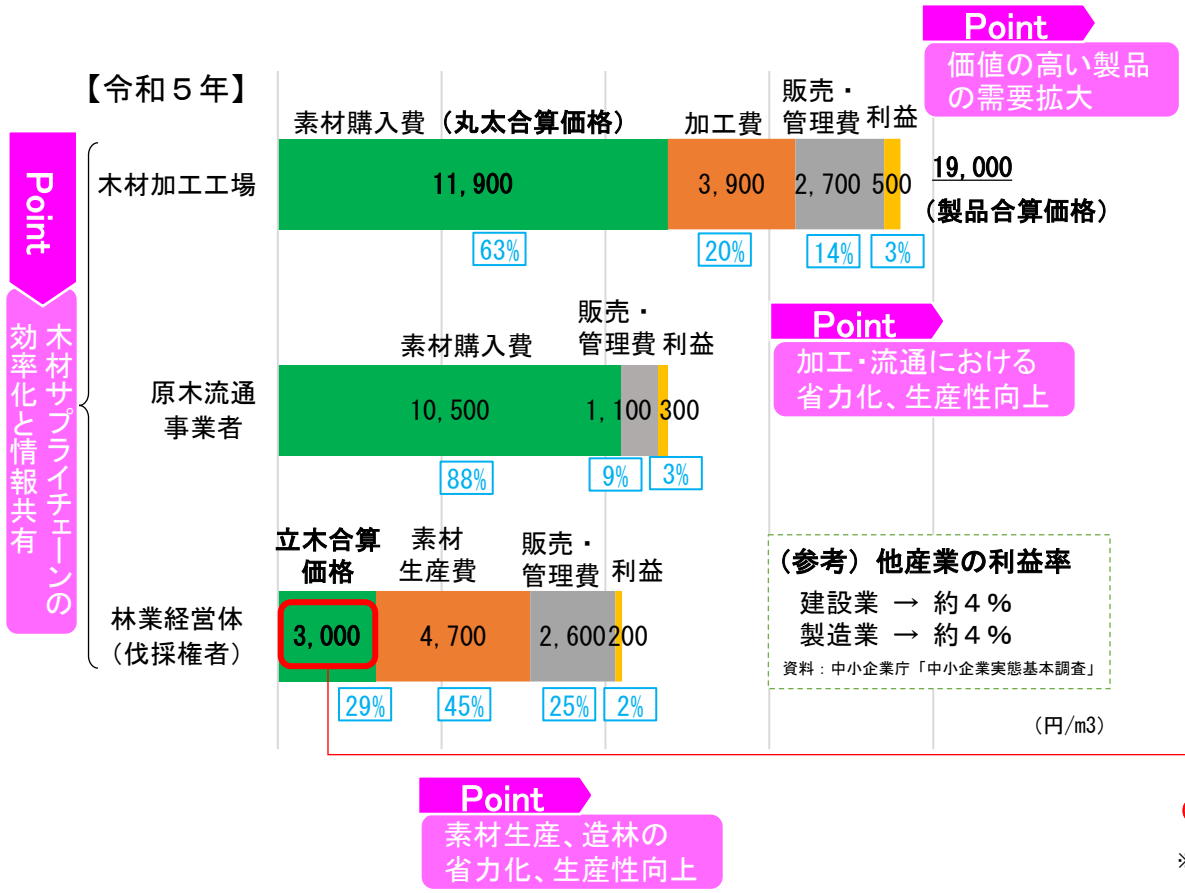
森林資源の循環利用の推進

□ 樹木が伐採され、製品として需要者に届くまでには、多くの段階を経由。森林所有者（造林者）、林業経営体（伐採者）、流通業者、木材加工業者等は、「木材」という資源の価値を分け合う共生関係にあり、共存・共栄できるような相互理解・共助関係の構築を目指すことが必要。

木材の価格構造、造林負担の現状

- 各段階の事業者は自らの生産性向上の取組により、一定の利益率を確保しているものの、その水準は他産業に比べて低い傾向。
- 一方で、現状の立木合算価格に基づく立木販売収入は、資産運用により期待される収入見込みを大幅に下回る。
- このような状況が、森林所有者による再造林や森林経営管理への関心低下の一因にもなっているほか、木材関連事業者の経営の持続性に係るリスクになっていると考えられる。
- このため、持続可能な木材生産に向けて、４つのポイントに沿った取組を推進。

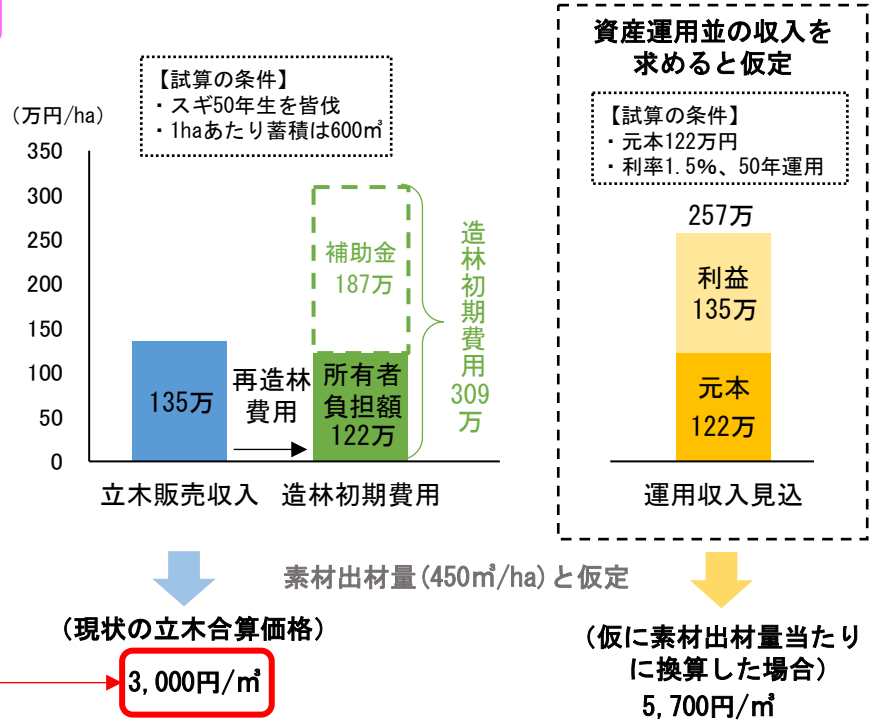
■ スギにおける木材の価格構造（推計）



資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材流通構造調査」、「林業経営統計調査」、林野庁「木材需給表」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」、経済産業省「経済構造実態調査」、「生産動態統計」、日本接着剤工業会調べ、林野庁業務資料から林野庁推計
※立木合算価格は、丸太１㎥あたりの金額に換算したものである。
※林業経営体（伐採権者）の素材生産費及び販売・管理費は、皆伐における数値を使用した。

■ 森林所有者（造林者）視点の負担

※あくまで統計等を用いて試算した全国平均値
※林況、基盤整備状況、需給バランス等の要因により変動することに留意

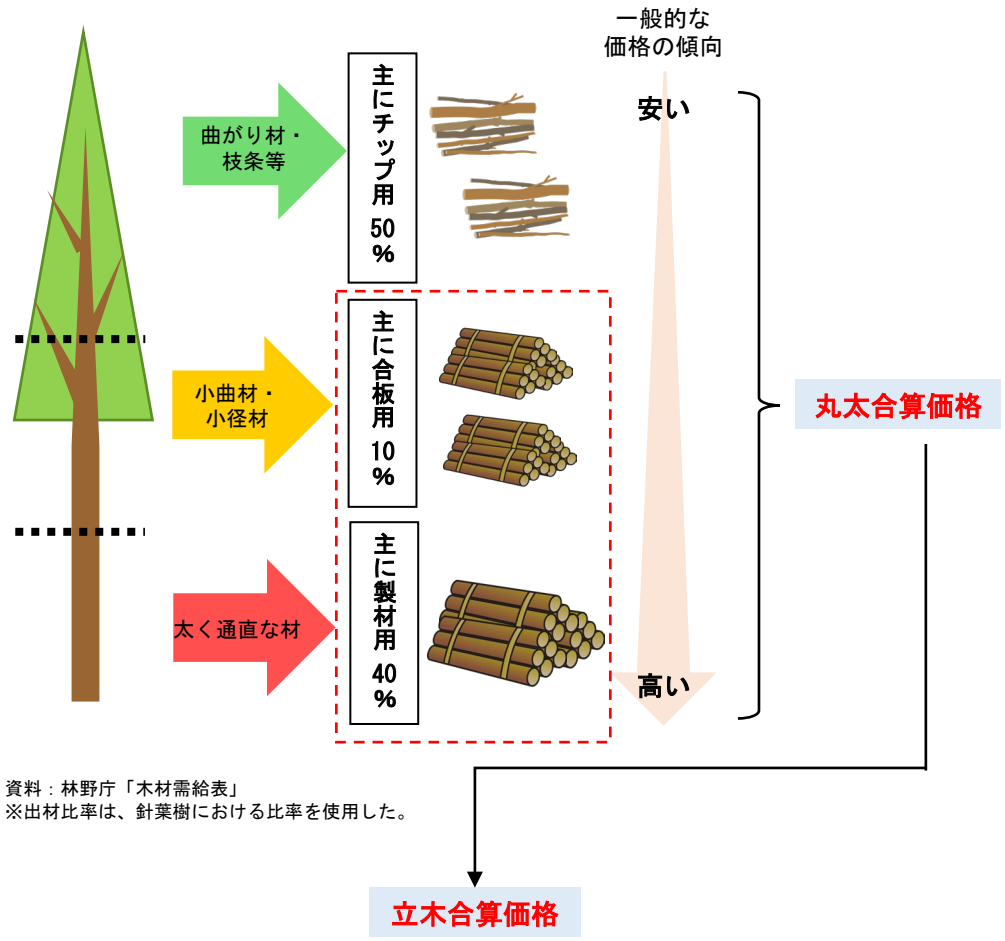


※造林初期費用は、1haの地拵、植栽、下刈、獣害対策に必要な額ついて、令和5年度標準単価及び農林水産省「森林組合一斉調査」より試算（スギ3,000本/ha植栽、下刈5回、獣害防護柵400m、造林費に占める委託手数料の割合11%）。
※運用収入見込のうち、元本は所有者負担額と同額、利益は50年間運用した場合の収益と同額として試算。
※素材出材量は、スギ人工林（50年生）の蓄積（600㎥/ha）に、立木の利用歩留まり（75%）を乗じて算出。
※補助金は、公共事業における主な補助率68%を用いて算出（地域によっては地方公共団体等による支援がある場合もある）。

(参考)木材の価値向上

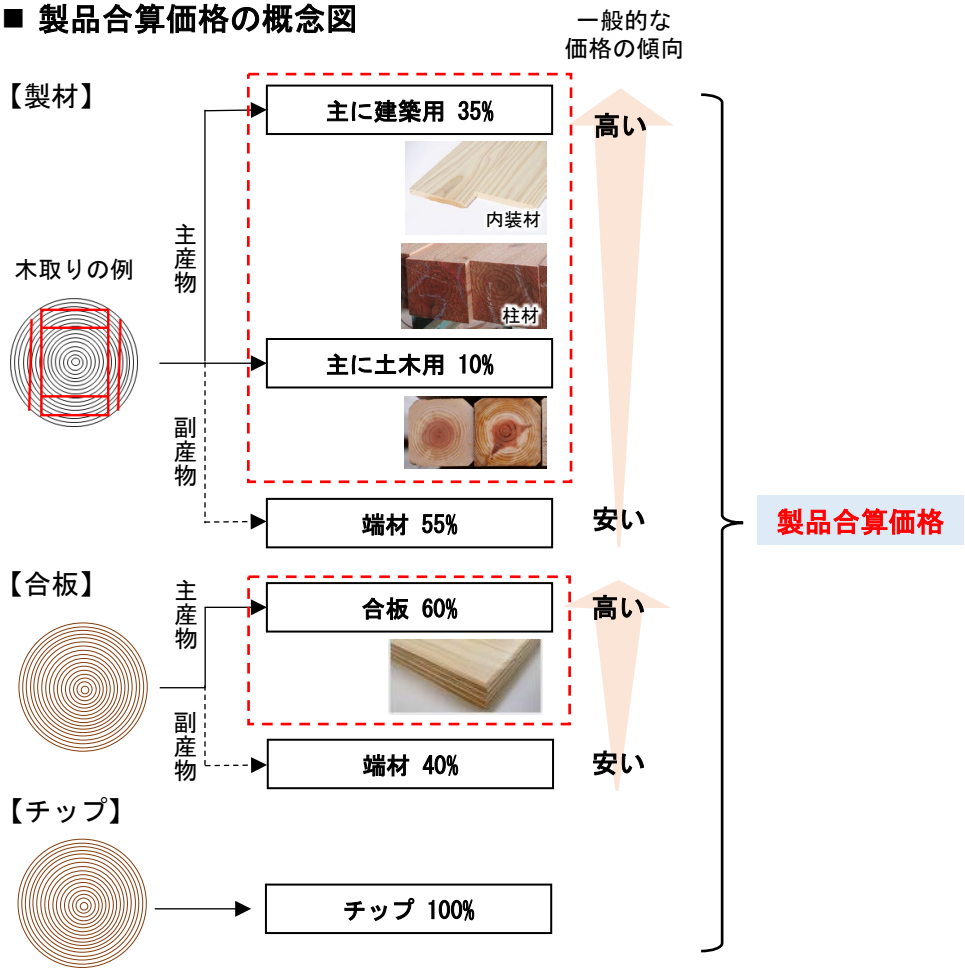
□ 価格の高い製品需要を安定的に増やし、これに向けた加工・流通体制を整えることで、木材の価値向上が可能。

■ 丸太合算価格と立木合算価格の概念図



資料：林野庁「木材需給表」
※出材比率は、針葉樹における比率を使用した。

■ 製品合算価格の概念図



資料：農林水産省「木材統計調査」、「木材流通構造調査」、林野庁「木材需給表」

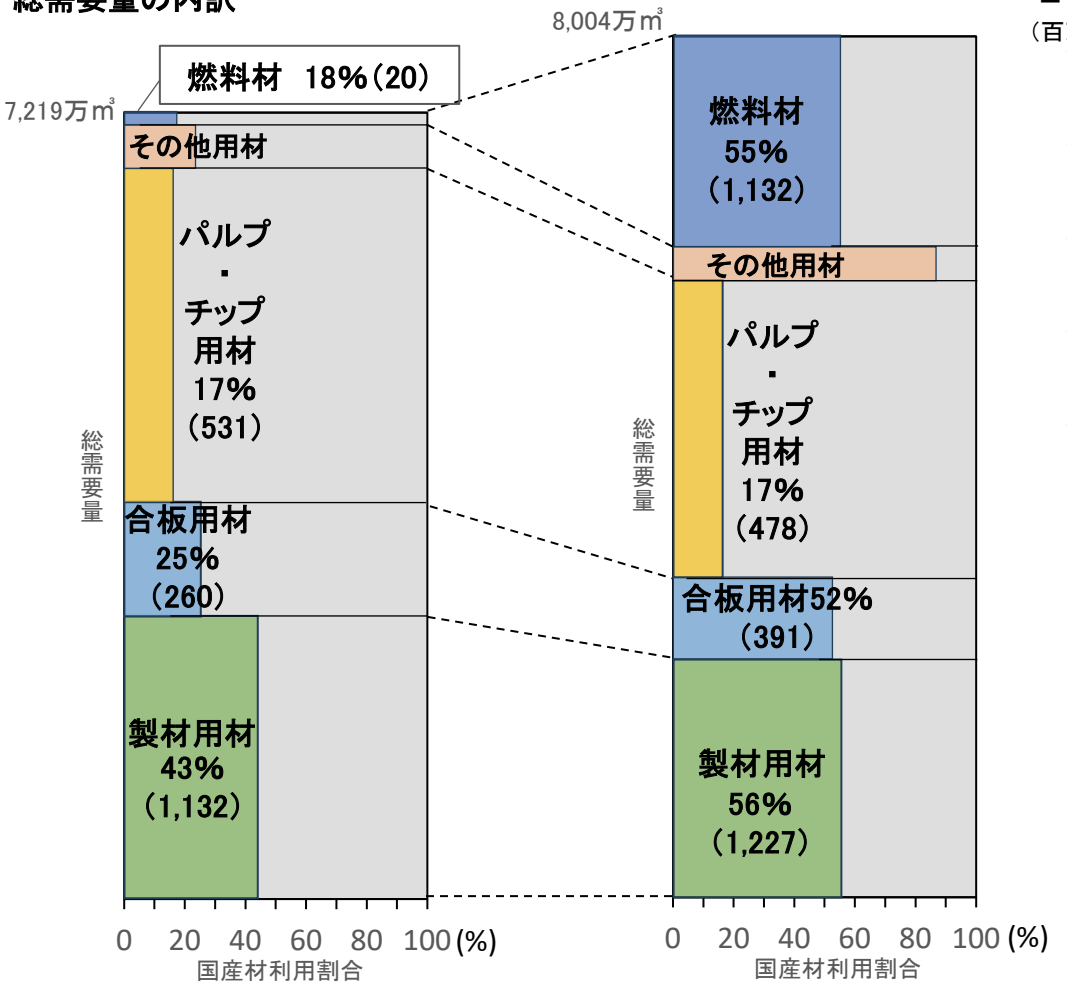
（参考）

・各用途の価格を出材比率で加重平均したものを「丸太合算価格」とする。
・「丸太合算価格」から、素材生産や流通に係る経費を差し引いたものを、利用材積あたりの「立木合算価格」とする。
・丸太１㎥からもたらされる各工場の売上を出材比率で加重平均したものを、「製品合算価格」とする。

木材需要の現状

- 木材需要については、燃料材需要の高まりに支えられ、堅調に増加。また、価格の高い製材用材や合板用材についても、総需要量が減少しているにも関わらず、関係者の努力により国産材利用量は増加し、国産材利用率は上昇。
- 今後、新設住宅着工床面積は減少傾向で推移するとの見込みもある中、更なる需要先確保や、生産・加工・流通体制の強化を図ることで、国産材の需要拡大を目指す。

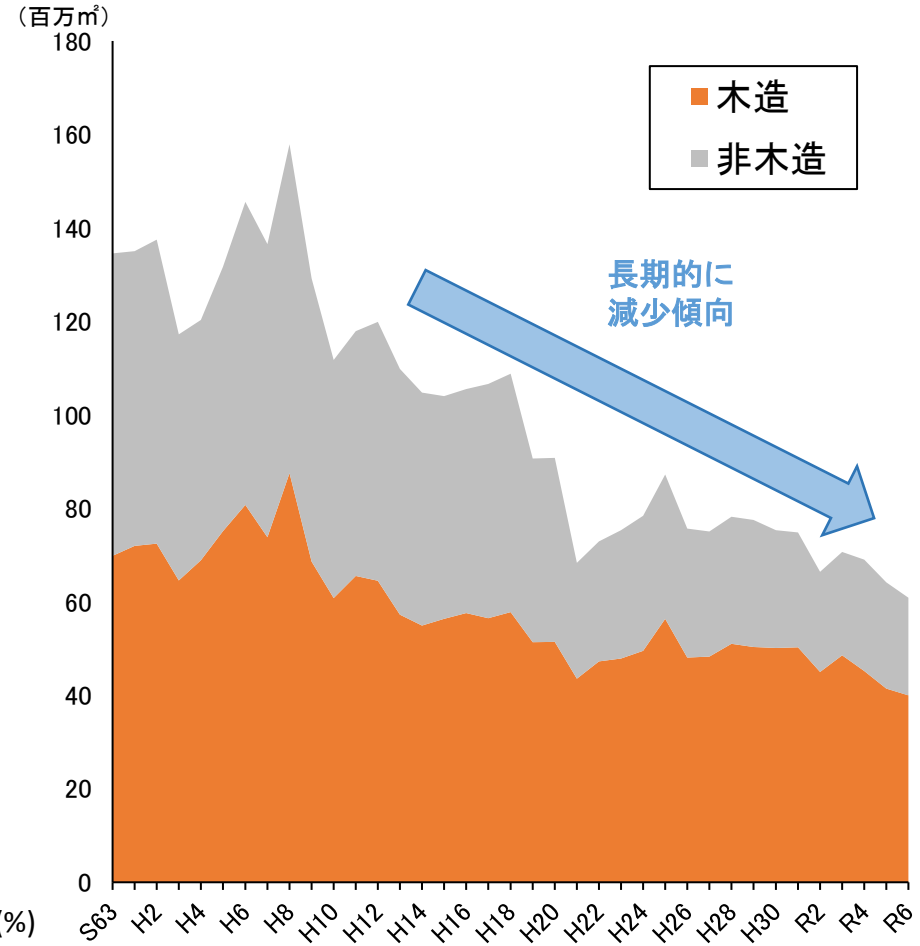
■ 総需要量の内訳



H24	総需要量	7,219万㎥
	国内生産	2,032万㎥
R5	総需要量	8,004万㎥
	国内生産	3,444万㎥

資料：林野庁「木材需給表」

■ 新設住宅着工床面積の推移

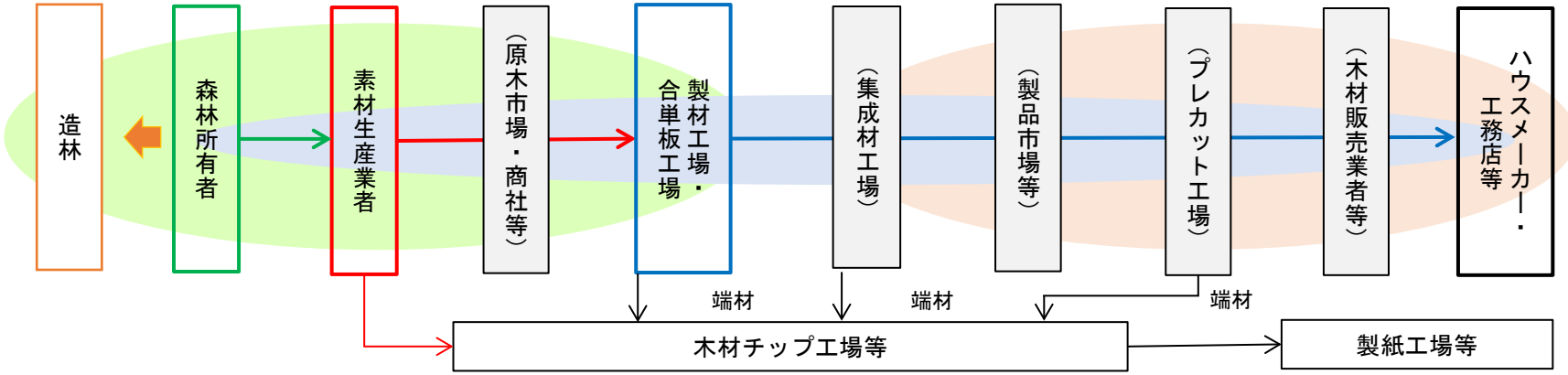


資料：国土交通省「住宅着工統計」

持続可能な木材生産に向けた対応方向（案）

- 環境に配慮した企業経営のニーズの高まる中、国産材について、輸入材や他資材との競争力を持ちつつ、主伐後の再造林の確実な実施による持続性が担保されることが必要。
- 再造林意欲がわく立木価格を目指すためには、国産材の価値向上・需要拡大と、各段階の省力化・生産性向上、両者を繋ぐ木材サプライチェーンの効率化と情報共有を進めることが重要。

■ 国産材の生産・流通・加工の概観



各段階の省力化･生産性向上

- 造林
  - 低密度植栽や下刈省略等
- 素材生産
  - 地域に合った作業システム導入等
- 木材加工
  - 効率的な加工機械の導入等

第3回

資料4

木材サプライチェーンの効率化と情報共有

資料2

- 原木流通の合理化・効率化
- 需給バランスの確保
- 持続可能な木材取引に向けた条件整備（ガイドライン策定等）
- 持続可能な木材生産に向けた合理的な価格形成

国産材の価値向上･需要拡大

資料3

- 非住宅・中高層建築物における需要拡大
- 低層住宅における国産材への転換
- 製品の輸出拡大や内装分野等における需要拡大
- 木材利用の効果の見える化
- 木質系新素材の実装